

実際に企業が 防衛産業から撤退した事例はあるの？



**企業の規模を問わず、
防衛産業からの撤退や
防衛関連事業の縮小が起きています。**

特に、特定の部品を製造する唯一の事業者が撤退する場合には、代替調達先の確保が必須となります。

防衛関連産業事業からの撤退等が報じられた防衛関連事業など

- 航空機器事業
- 航空機用計器事業
- 艦船・官公庁船事業
- 自衛隊小火器の新機関銃事業
- パイロット緊急脱出装置、発射薬、推進薬事業
- 自衛隊車両の新規開発事業
- 航空機用タイヤ事業
- 燃料タンク
- ガラス製風防事業



防衛産業はいわば防衛力そのものであるため、国内の防衛生産・技術基盤を維持・強化するために、防衛産業の取組を促進するための財政措置・資金の貸付けなど、防衛力整備の一環としてより踏み込んだ取組を実施していきます。